

教養デザイン研究科　自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

実績・データ

大学院学則 別表4 人材養成その他教育研究上の目的

[教養デザイン研究科]

教養デザイン研究科は、21世紀において人類が直面している諸課題を、総合的・学際的に考察し、しかも公共的観点に立って主体的に行動することができる人材の養成を目的とする。教育研究のテーマとして「人間性とその適正な環境の探求」を掲げ、新時代にふさわしい「知の創造（デザイン）」を目指す。科学技術の飛躍的発展に伴って生じる倫理的判断の問題、グローバル化が進む現代世界における異文化理解の問題、構造的暴力に対する平和構築の問題、自然環境との共生問題、これらの諸問題を総合的に考察し、解決へと導くことのできる高度な教養人と研究者を育成する。

[教養デザイン専攻]

21世紀社会において人類が直面する諸課題を、「倫理・哲学・宗教」、「文化」及び「平和・環境」という3つの領域研究コースに分類し、文理の融合した総合化された知識の創造と人間行動の倫理性の獲得を目指す。科学技術の著しい発展、グローバル化の到来など、激変する現代社会において、生涯学習をも視野に入れて、高度な教養をデザイン（創造）できる人材と研究者を養成する。

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 研究科の理念・目的

大学院学則 別表4 「人材養成その他教育研究上の目的」

(2) 養成すべき人材像

大学院学則 別表4 「人材養成その他教育研究上の目的」

(3) 教育研究の目的

人間性とその適正な環境の探求

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

① 理念・目的の明確化

2008年度末に制定した大学院学則別表4「人材養成その他教育研究上の目的」を、2010年度の課程変更に伴い、博士前期課程・後期課程に対応した内容に改正した。改正した理念・目的は、ホームページ上で公開しているほか、大学院ガイドブックと学生募集要項に記載している。

② 実績や資源から見た理念・目的の適切性

カリキュラムの改正（授業科目の増設）と演習担当指導教員の増加により対応している。

③ 個性化への対応

「教養」（具体的な目標として「人間性とその適正な環境の探求」を掲げる）を研究教育テーマとした大学院研究科の設置は全国的に初めての試みである。教員組織としては、法学部・商学部・政経学部・経営学部・理工学部・国際日本学部に所属する教員で構成し、和泉キャンパスにおける教養系教員の「研究の組織化」を図っている。

（新しい教養教育の創造）設置趣旨として、「新しい教養教育」のセンターとしての役割を掲げる。「教養」とは何か、また「教養教育」とは何か、について考察するための機関誌として研究科紀要『いすみあ』を継続発行した。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 構成員に対する周知方法と有効性

研究科委員会の定期的な開催により、専任教員には周知している。また、学生には、便覧に記載するほか、年度初めのガイダンスで周知している。2009年度は、11月に博士後期課程開設記念シンポジウムを開催し、出席した構成員（教職員及び学生）に、博士後期課程を開設する目的等を周知した。

② 社会への公表方法

研究科内の広報委員会を中心に広報活動を展開している。具体的には、研究科HPでの公表、入試募集要項や大学院案内への掲載、進学相談会の説明で、主に志願者へ向けての周知を行っている。また、研究科紀要『いすみあ』（第2号）を継続刊行し、全国の大学・研究所等の諸機関に送付した。その他、日経BPムック『明治大学』（変革する大学シリーズ）に研究科紹介を掲載した。研究科HPでは、特別講義や「映像資料活用による学際的アプローチの醸成プログラム」開催等の行事の案内を掲載して、広報活動に役立てている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科委員会、研究科内の各小委員会において定期的な検討を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- 文系・理系の枠を超えた総合的、学際的な研究科であること。
- 「倫理・哲学・宗教」・「文化」・「平和・環境」の3研究領域を設置し、指導教員と副指導教員を配置した指導体制をとっていること。
入学時から学位請求論文完成に至るガイドラインを示し、論文作成に至るプロセスを自覚させていること。
- 「倫理・哲学・宗教」、「文化」、「平和・環境」の各研究領域において「研究の組織化」が容易となる、指導教員の増加を図り、進学志望動機に対してより適切な対応ができる体制を構築した。

(2) 改善すべき点

- ・ 入学者の増加を図ること。そのための広報活動、入試制度の改善を行うこと。
- ・ 修士課程だけの設置のため、研究者養成機関としての役割が不十分であることから、2010年度の課程変更と後期課程の開設に合わせ、指導体制をより充実させること。
- ・ 進学希望者の個々の研究テーマに、より適切に対応できるように、指導教員の増加を図ること。
- ・ 海外指定校留学生制度の充実を図ること。
- ・ 海外に研究科の情報を発信するための、外国語(英語・中国語等)の研究科HPの充実を図ること。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 博士後期課程の設置と課程変更に伴う研究指導体制の充実を図ること。
- ・ 「海外指定校留学生制度」の拡充を図ること。
- ・ 入学定員の充足を図るため、広報活動の展開と入試制度の改革を図ること。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ アジア・太平洋教養教育ネットワークの形成のために研究機関を創設すること。
- ・ 基盤となる教養系新学部を創設し、入学者の増加を図ること。

5 根拠資料

資料1 大学院学則

資料2 明治大学大学院 GUIDE BOOK 2011

資料3 2010年度大学院学生募集要項

資料4 教養デザイン研究科ホームページ (URL : <http://www.meji.ac.jp/humanity/>)

資料5 教養デザイン研究科委員会議事録 (2009-10)

資料6 大学院委員会議事録 (2009-8)

資料7 日経BPムック「『明治大学』(変革する大学)シリーズ」

I - 2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

本研究科が提唱する「アジア・太平洋海外指定校ネットワーク」は、2009年度より新規に導入した「海外指定校」制度を、中国から段階的にアジア・太平洋諸国に拡大し、第1に質の高い学生を、第2に組織的に獲得することを短期的な目的とする。他方、現在アジアの諸大学・大学院は、日本の大学・大学院にはるかに先んじて、国際的なネットワークの構築が進んできており、本研究科がアジアの諸大学・大学院と制度的連携を持つことによって、最終的に本研究科の海外ネットワークの構築へと繋げることを中心・長期的な目的としている。

2. 現状 (2009年度の実績)

新規に導入した海外指定校留学生制度の第1号として、本学協定校である中国・延辺大学と覚書を締結し、海外指定校留学生入試を実施した。2010年度より、博士前期課程に1名入学する。なお、この合格者は、正規の入学に先立ち、2009年度後期より、海外指定校研究生として受け入れた。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

海外指定校留学生制度により、潜在的な能力を有した留学生の確保に繋がる。本研究科は、「和泉グローバル・ヴィレッジ」構想の下で、国際日本学部とともに、本学の国際化の拠点を担うものである。同学部とのシナジー効果が期待される。

(2) 改善すべき点

各国によって、卒業時期が異なる。優秀な海外の大学の卒業生を獲得するためには、学生の進路が決まる前に、本研究科の入試を実施するよう、学生募集時期を検討する必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2011年度入試以降は、中国のほか、各国で海外指定校留学生制度の拡充を図る。また、留学生が2年間で学位請求論文を執筆できるよう、研究科全体で日本語レポート指導体制を整える。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

今後、海外からの留学生を受け入れるため、9月入学制度の導入の検討を行い、実施の可能性を検討する。

5 根拠資料

資料1 延辺大学外国語学院日本語学科を指定校とした明治大学大学院教養デザイン研究科海外指定校留学生制度に関する覚書

資料2 2010年度大学院学生募集要項【海外指定校留学生特別入学試験】

資料3 研究科紀要『いすみあ』(第2号)

III. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2007年	2008年	2009年
専任教員数	—	24	24
学生数	—	13	21
教員一人あたり学生数	—	1.85	1.14

*学生数、教員数は5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率（目標値：専任教員担当率50%以上）

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
	専任担当科目数(A)	52	6	22	80
	兼任担当科目数(B)	0	0	1	1
	専兼任比率% (A/(A+B)*100)	100	100	95.6	98.8

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率

（目標値：50%以上）

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員		0	24	0

表⑤女性教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員		4	24	16.7

自己点検・評価(2009年度の実績)

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

本研究科は、教養系教員を中心とした複数の学部に跨った研究科という組織上の特徴を有する。このため、教育上の特徴である「総合性、学際性」が担保される教員組織作りを行い、「研究の組織化」を図っていく。

(2) 大学の求める教員像

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 教員組織の編成方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

（1）大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

① 教員に求める能力・資質等の明確化

21世紀の社会が直面しているグローバルな諸問題を認識し、主体的に行動できる人材の育成を目指す本研究科においては、そのような教育に従事できる研究・教育業績を持ち、外国語能力、学際的思考、総合的な判断能力を備えていることを、教員に対して求めている。

② 教員構成の明確化

複数の学部から成り立っており、研究科委員会、入試業務を通じて組織としての一体性と、ルールの整備を進めている。2009年度の専任教員は、法学部9名、商学部5名、政経学部5名、経営学部2名、国際日本学部2名、理工学部1名で構成している。

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

研究指導は演習時に主として行われるので、主たる責任が指導教員にあることは明確になっている。副指導教員は、中間報告会への参加と報告後のアドバイス等、必要に応じて行う体制となっている。2009年度における専任教員配置は、「倫理・哲学・宗教」コース5名、「文化」コース14名、「平和・環境」コース5名となっている。

中間報告会の際には、コースごとに研究指導を行うよう、専任教員の参加を奨励し、組織的な教育体制の確保を目指している。

（2）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 編成方針に沿った教員組織の整備

3領域研究コースの入学定員（「倫理・哲学・宗教」・「平和・環境」コース5名、「文化」コース10名を予定）に見合う教員配置を行っている。

② 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

研究業績と各学部における教育実績により判断している。

③ 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

研究科担当教員人事については、「『教員任用規程』適用に関する申合せ」で資格を明確している。候補者および適性配置については、研究科内の人事委員会とカリキュラム委員会において検討し、研究科委員会及び大学院委員会での承認を必要としている。

（3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

研究科における専任教員採用は行われていない。各学部における採用・昇格人事に委ねられている。2009年度より、研究科における任期制教員の任用が始まり、「研究科委員会において審議する任期制教員任用人事の取扱内規」と「研究科任期制教員任用に関する審査委員会の運営内規」を制定した。

② 規定等に従った適切な教員人事

2008年度開設の新しい研究科であることもあり、任用は、主として研究業績により行っている。教育実績、研究科運営への参加等についての評価は、今後の課題である。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 教員の教育研究活動等の評価の実施

現在、学生による授業評価は行っていない。中間報告会は、全教員が参加することを前提としており、教員の指導力をはかる機会になっている。大学院独自の評価システムではなく、大学全体で行われている。

② FDの実施状況と有効性

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。本研究科内にもFD委員会を設置し、教育方法の改善を進めている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・教養系教員における「研究の組織化」を目指し、学部を超えた多様性に富んだ人材を集め、総合性・学際性を目指した新しい教員組織作りを進めている。
- ・研究科委員会以外においても、特別講義や「映像資料プログラム」、博士後期課程開設記念シンポジウムを開催することによって、教員間の相互理解と協力体制を深めている。
- ・指導教員のほか、副指導教員が付くことにより、論文指導の複眼的な体制ができる。
- ・入学定員が20名と小規模な研究科であり、演習などを通じて、学生は隨時教員に対して、要望や相談ができる状態である。
- ・各領域研究コース責任者ならびに入試委員からなるFD委員会を設置、入学前から教育課程への継続的な見直しを行う体制となっている。

(2) 改善すべき点

- ・本研究科の人事は、既存学部の人事に依存しているためにカリキュラムに対応した教員の確保が十分に行われない点がある。今後、兼任講師や客員教員の採用によって補っていく必要がある。
- ・博士後期課程設置に伴い、大学院助手や研究科TAの採用を行い、教育課程の充実を図りたい。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・2009年度から始まった研究科における任期制教員の任用制度により、カリキュラムに対応した教員の確保が難しい科目について、兼任講師を採用したい。また、今後、博士後期課程学生数も増加していくため、研究者となる見込みの学生を、大学院助手・RAに採用していきたい。

(2) 中期的に取り組む改善計画

- ・大学院における授業は、学部教育を基本として、その「付録」として担当される傾向にある。したがって、既存の学部における担当時間数をそのままにして、大学院の演習や講義を上乗せすれば、責任担当時間を大幅に超えることが危惧されている。これは、大学院授業の軽視にもつながることである。そもそも、明治大学教員の責任担当時間数は、他大学に比べても多く設定されている。今後は、教授の責任担当時間数を週8時間に軽減することを要求したい。

5 根拠資料

- 資料1 研究科要項（シラバス）
資料2 明大版基礎データ（表15）「学部別FDセミナー受講者数」
資料3 2009年度学事記録（2-2）「学部別所属教員現況表」
資料4 研究科「教員任用規程」適用に関する申合せ
資料5 研究科委員会において審議する任期制教員任用人事の取扱内規
資料6 研究科任期制教員任用に関する審査委員会の運営内規
資料7 大学院助手の任用等に関する内規

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 締結している単位互換協定

締結先大学等名称	締結年月日
なし	

表② 単位互換協定に基づく単位認定の状況

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	

表③ 成績評価

成績評価	点 数	G P
S	100点～90点	4
A	89点～80点	3
B	79点～70点	2
C	69点～60点	1
F	59点～0点	0
T	未受験	0

自己点検・評価（2009年度の実績）

[IV-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 目的・目標

本研究科は、「人間性とその適正な環境の探求」を教育研究の中心的テーマとして、人文・社会・自然科学の諸分野に領域横断的な教育研究を行う、学際的、総合的な研究科である。近年、「知識基盤社会」の到来が指摘され、そのような社会を支える「柔軟な思考」や「深い洞察力」を備え、主体的に行動できる人材の育成を「高度な教養教育」「現代教養」と捉え、21世紀におけるグローバル化や多文化社会のなかで、人間性を保持し、それを取り巻く適正な環境を探求し、主体的に行動できる人材を育成することを目的とする。

(2) 教育目標

本研究科は、「柔軟な思考」や「深い洞察力」を備え、主体的に行動できる人材の育成」を目標に掲げ、適正な環境の下で人間性豊かな社会を探求する。また、①倫理観を持ち、②自然環境や社会環境に関する関心を有し、③現実の社会に対し批判的精神を有し、④他者理解能力を有する人材をその具体像としている。このため、特定の研究領域に偏らず、人文、社会、科学にわたる学際的な視野と理解力を醸成することを教育目標としている。

(3) 学位授与方針

学位取得のためのガイドラインに、学位請求の要件とする在学期間、単位要件および研究指導を定めている。また、学位授与に関して、学位請求論文審査・採点基準を研究科内で制定し、論文審査委員会ならびに研究科委員会で運用している。また、審査・採点基準は、複数の審査項目と配点が定められており、項目ごとに数値化することによって、その評価の公正さと透明性が担保される。

(4) 教育課程の編成・実施方針

単位修得：研究指導のための演習を核とし、学際的、また文理融合的な能力を育成するために、必修講義科目（コア科目）、選択講義科目の双方において、複数の研究領域に跨って履修することを義務付けている。

研究指導：学位請求論文作成にあたっても、学際的アプローチを重視することに加え、段階的作成を重視し、論文作成計画書の提出および中間報告会を複数回実施し、研究科全体での研究指導を実施する。

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

① 学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

教育目標は「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」として、大学院学則別表4に定めている。その内容は「研究科要項（シラバス）」「大学院ガイドブック」に掲載している。これらの冊子体のほか、研究科HPにも掲載しており、社会的にも明示している。また、年度初めのガイドブックにおいて、学生への周知を図っている。

② 教育目標と学位授与方針との整合性

学位授与にあたっては、学際的能力を涵養する「複数の研究領域での講義科目の必修化」のほ

か、学位請求論文作成時における段階的研究指導として行われる中間報告会（修業年限内に3回実施）での報告と論文作成計画書の提出などプロセスを経ていることを修士学位請求の要件としていること、また、研究科教員のみならず、本学の専任教員も含めた審査委員で構成される修士論文審査委員会での審査体制など、特定の研究領域に偏らず、人文、社会、科学分野に横断した学際的な視野と理解力を醸成するという教育目標と、整合性が取れている。

③ 修得すべき学習成果の明示

シラバスに、各講義・演習科目における修得すべき学習成果が「授業内容」「教科書」などと主に明記された上に、15回の授業内容が明記されている。また、前期・後期の開講時には、履修前に学習指導期間を設け、授業担当教員が修得すべき内容を直接説明しており、十分な明示体制ができている。

また、学習成果の評価についても同様に、成績評価の基準としてシラバスに明示しているほか、修士学位請求論文審査時に審査項目が具体的に定められている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

① 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

本研究科は、「研究科要項（シラバス）」に、「倫理・哲学・宗教」、「文化」、「平和・環境」という3つの領域研究コースを設置し、学生は1つのコースに所属しながら、講義科目では、隣接科目や関連科目を、コースを越えて履修することが義務付けられており、学際性が制度上も担保されている。このように幅広く教育を受けることにより、公共感覚や倫理観を強く持った人材の育成を目指しているという目標と目標に基づいたカリキュラムなどを明示している。

また、「映像資料による学際的アプローチの醸成（略称：映像資料プログラム）」など研究科独自の教育プログラムを実施し、教育目標に即した特色あるプログラムという形で、より具体的に提示している。

② 科目区分、必修・選択、単位数の明示

「研究科要項（シラバス）」「大学院ガイドブック」などの冊子体に加え、研究科HPに明示されている。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

① 周知方法と有効性

「研究科要項（シラバス）」「大学院ガイドブック」などの冊子体に加え、研究科HPの更新により公開しており、有効性が担保されている。

② 社会への公表方法

「研究科要項（シラバス）」「大学院ガイドブック」などの冊子体に加え、研究科HPに明示している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年度初めに作成する「長期・中期計画書」および「单年度計画書・政策経費」において、自

己点検評価を反映させている。

3 評 値

(1) 効果が上がっている点

- ・ 3つの領域研究コースに分かれ、相互に関連性を持ちながら教育することができる。
- ・ 自己点検・評価と研究科の諸計画を、有機的に連動させている。
- ・ 研究指導に関しては、中間報告会の実施、指導教員の2人体制(正・副指導教員)等により、学際的な研究指導体制を取ることが可能になっている。
- ・ 2009年度より、研究科独自の教育プログラム「映像資料プログラム」を導入し、学生への知的好奇心と研究への関心の刺激を有効に行っている。

(2) 改善すべき点

- ・ 中間報告会の運営に関するルールが研究科内で未整備である。
- ・ 学際性を担保する制度としてのカリキュラムや新規科目の開設が必要である。
- ・ 研究に関する基礎能力や、論文執筆の基礎能力を向上させる必要性のある学生が見受けられる。
- ・ 「映像資料プログラム」や特別講義など、単位認定対象とならない各種教育プログラムへの参加率が低い。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 学際性を担保する科目として、「研究科間共通科目」を開講する。
- ・ 「映像資料プログラム」の更なる有効活用方法を導入する。正規の講義科目の運営時に活用を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 2010年度開設の博士後期課程の学位論文審査・採点基準を制定する。
- ・ 研究能力・論文執筆能力など「基礎能力」の向上を目的として、博士前期課程の新規科目の開講を検討する。

5 根拠資料

資料1 研究科要項（シラバス）

資料2 大学院ガイドブック

資料3 研究科ホームページ (<http://www.meiji.ac.jp/humanity/>)

資料4 修士学位審査体制に関する内規

資料5 修士論文審査・採点基準に関する申し合わせ

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

本研究科の人材養成目標を達成するためには、複眼的思考や洞察力を必要とすることから、研究指導や講義科目において、複数の領域に跨るように設計する。

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 必要な授業科目の開設状況

本研究科は2008年度に開講した複数の学部に基礎を置く研究科である。また、3つの研究領域コースに分かれており、2009年度修士課程の各研究領域コースの開講講義科目数、演習科目数は以下のとおりである。

「倫理・哲学・宗教」領域研究コース

演習4科目、講義8科目

「文化」領域研究コース

演習7科目、講義14科目

「平和・環境」領域研究コース

演習2科目、講義8科目

② 順次性のある授業科目の体系的配置

演習および講義科目は、「○○I」「○○II」と、順次性をもって配置している。

③ コースワークとリサーチワークのバランス

修了要件単位数は、30単位に設定しており、学生は1年次に、コースワークに関する大半の科目の単位を修得し、2年次以降は論文作成のためのリサーチワークに、多くの時間取ることができている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① (修士・博士課程) 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

3つの領域研究コースに分かれており、学生は所属コースにおいて指導教員から研究指導を受け、その専門性を深める一方で、副指導教員から学際的な立場の研究指導を受けることによって、広い視野に立った研究を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・2人の指導教員による研究指導を行っている。
- ・学生は、個々の具体的な研究テーマに基づき、学際的アプローチを採用する。

(2) 改善すべき点

- ・特定の学部を基礎としない研究科であるため、学部で受けた教育と直結していない場合があり、当該分野における基礎知識が不足している場合もある。
 - ・研究活動に必要な基礎知識、研究方法論の新たな修得が必要なケースがある。
 - ・コースごとに専任教員数、開講科目数にばらつきが見られる。また、演習科目数が少ないために、特定の教員に研究指導が偏っているケースが見られる。
- また、コースワークとリサーチワークのバランスを取るためには、講義科目と演習科目の双方を同一の教員が持つことが望ましい。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

演習担当教員を増やすと同時に、講義科目と演習科目の双方を受け持つ体制を取る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

教育目標ならびに社会のニーズに対応する形で、各研究領域コースにおける研究指導体制と講義科目の充実を図る。その際に、各コース間でのバランスを考慮する。

5 根拠資料

資料1 研究科要項（シラバス）

資料2 大学院ガイドブック

【IV-3 教育方法】

1 目的・目標

本研究科の教育目標に合わせ、学際的・複眼的視野を育成するための方法をとる。

2 現状（2009 年度の実績）

(1) 教育方法および学習指導は適切か

① 教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

研究論文指導を行う演習科目を核として、学生が所属する領域研究コースの講義科目、さらに所属しないコースの講義科目を必修とすることにより、学際的アプローチを制度上保証している。また、研究指導においても、主として行う指導教員に加え、関連分野の教員1名を副指導教員として配置している。

加えて、各コース所属教員が主催し、外部講師を招いた特別講義（年5回）が実施されている。

学生は所属コースを越えて、各講義に参加し、学際的視野の育成を図る。

② 履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

大学院では、講義科目も少人数で参加型の授業が主のため、履修登録単位数の上限は定めていない。学習指導については、年度初めに学年別履修ガイダンスを実施し、その後、指導教員の助言により履修計画書を作成し、承認を受けている。

③ 学生の主体的参加を促す授業方法

大学院では学生数が小規模のため、演習のみならず、講義科目においても参加型授業を実施しており、主体的参加を促している。

④ （修士・博士課程）研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

学生は、毎年度、指導教員の指導のもとに、各自の研究・履修計画を立て、「履修計画書」を作成している。

修士課程では、2年間にわたり、ほぼ半年ごとに段階的な論文作成指導と中間報告の場を設け、適切な指導を行う体制を導入している。

研究指導は演習時に主として行われるので、主たる責任が指導教員にあることは、明確になっている。副指導教員は、中間報告会への参加と報告後のアドバイス等、必要に応じて行う体制となっている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

① シラバスの作成と内容の充実、②授業内容・方法とシラバスとの整合性

毎年、授業内容、履修上の注意、教科書・参考書、成績評価の方法を記載したシラバスを冊子体で学生に配付し、インターネットでも「0h-Meiji システム」でシラバスを公開している。年度初めにはシラバスを基にした「履修ガイダンス」に加え、学習指導期間にシラバスの内容を、担当教員がより詳細に説明している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

① 厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

履修科目の成績評価に関しては、「研究科要項(シラバス)」に記載しており、学生には履修ガイダンスで明示している。採点は当該科目担当教員が行い、100点満点とし、60点以上を合格とする。点数により、S・A・B・C・Fで成績表に表示する(実績・データ表③)。なお、S・A・B・C・FをGPAに積算し、GPA(平均点)の成績を表示している。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

「研究科要項（シラバス）」に明記し、適切に行われている。

③ 既修得単位認定の適切性

2009年度まで既取得単位認定の事例はないが、大学院学則に基づき、教育上有益と認めるときは、研究科委員会の議を経て、学生の既修得単位を定められた上限以内で認定する。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びついているか

① 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、大学院学生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。また本研究科内にもFD委員会の設置を行い、教育方法の改善を進めている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 研究指導ならびに講義科目の履修において、学際性が担保される制度となっている。
- ・ 後期初めに、指導教員の助言・承認があれば、履修計画を見直すことができる。
- ・ 中間報告の場では、領域研究コース全体で行い、多数の教員から研究上のアドバイスを得ることができる。
- ・ 研究指導上の責任体制が明確になっている。
- ・ 成績評価基準が明確化されている。
- ・ 各領域研究コース責任者ならびに入試委員からなるFD委員会を設置、教育課程への継続的な

見直しを行う体制となっている。

(2) 改善すべき点

中間報告会が、コース単位レベルで行われている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

今後増加する見込みの留学生に対して、研究科全体で実施する日本語レポート指導等を強化する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

海外指定校を中心に留学生の増加が予想されており、その日本語能力及び研究基礎能力の向上に資するプログラムを導入する。

5 根拠資料

資料1 研究科要項(シラバス)

資料2 Oh-o!Meiji システム クラス WEB (<http://oh-o.meiji.ac.jp/2010/kougi/>)

[IV-4 成 果]

1 目的・目標

修業年限内に、既定の「博士前期課程学位取得のためのガイドライン」に沿って学位請求論文の作成と学位授与を促進する。

2 現状(2009年度の実績)

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

① 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

検討中。2009年度修了生は6名である。

② 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)

2008年度に開設した新設研究科のため、2009年度に初の修了生を送り出した。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか

① 学位授与基準、学位授与手続きの適切性、(修士・博士・専門職学位課程)学位審査の客観性・厳格性を確保する方策

「修士学位審査体制に関する内規」と「修士論文審査・採点基準に関する申し合わせ」を制定した。「学位審査体制に関する内規」に基づき、研究科委員会で審査委員を選出する。審査委員は、「論文審査・採点基準」に設けられた審査項目と配点に基づき、研究科委員会で合否の提案とその理由を記載した審査結果報告書を提出する。研究科委員会では、審査委員の報告を基に、審議の後、合否を決定し修士学位を授与する方策をとっている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 客観的に論文審査を行うことができる。

(2) 改善すべき点

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

修業年限内に修士学位論文を提出できず、修了しない学生がいた。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

2010年度開設予定の博士後期課程においても、修業年限内における学位取得に向けて、研究指導体制を整える。

5 根拠資料

資料1 研究科要項（シラバス）

資料2 修士学位審査体制に関する内規

資料3 修士論文審査・採点基準に関する申し合わせ

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2007年	2008年	2009年
一般入試	(前期課程)	—	13	10
	(後期課程)	—	—	—
学内選考		—	6	2
特別入試	社会人特別入試	—	3	3
	外国人留学生入試	—	0	4

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
20名	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
—	—	—	—	—	13	65.0	9	45.0

[学生収容定員(入学定員)]

(単位:人)

学年	入学年度	入学定員	入学者数	超過率
4年	2006	—	—	—
3年	2007	—	—	—

2年	2008	20	13	65.0
1年	2009	20	9	45.0

[2009年度5月1日現在の収容定員と在籍学生数の比率] (単位:人・%)

学年	入学年度	収容定員	在籍者数	超過率
4年	2006	—	—	—
3年	2007	—	—	—
2年	2008	20	11	55.0
1年	2009	20	10	50.0

表③ 外国人留学生の状況

	2007年	2008年	2009年
全入学者	—	13	9
留学生入学者	—	0	2
留学生割合 (%)	—	0	22.2

表④ 社会人学生の状況

項目	2007年	2008年	2009年
全入学者	—	13	9
社会人入学者	—	1	1
社会人割合 (%)	—	7.7	11.1

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

これまでの入試の経験を踏まえ、研究科に対するニーズを検討し、今後の入試戦略を確立する。2010年度の博士後期課程開設による課程変更に向けて、本研究科の人材養成の目的にふさわしい学生を確保するために、入試方法の改善を図る。特に留学生については、本学協定校から積極的に優秀な学生を受け入れ、学習支援体制(TAやチューターの採用)を確立するなど、入学後の受け入れ環境を改善する。また、生涯学習のニーズに答え、社会人を積極的に受け入れるため、すでに実施している修士課程の「シニア入試」の充実を図る。

(2) 学生の受け入れ方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(3) 求める学生像

大学院学則別表4に「人材育成目標」として以下の通り明記した。

[教養デザイン研究科]

教養デザイン研究科は、21世紀において人類が直面している諸課題を、総合的・学際的に考察し、しかも公共的観点に立って主体的に行動することのできる人材の養成を目的とする。教育研究のテーマとして「人間性とその適正な環境の探求」を掲げ、新時代にふさわしい「知の創造（デザイン）」を目指す。科学技術の飛躍的発展に伴って生じる倫理的判断の問題、グローバル化が進む現代世界における異文化理解の問題、構造的暴力に対する平和構築の問題、自然環境との共生問題、これらの諸問題を総合的に考察し、解決へと導くことのできる高度な教養人と研究者を育成する。

[教養デザイン専攻]

21世紀社会において人類が直面する諸課題を、「倫理・哲学・宗教」、「文化」及び「平和・環境」という3つの領域研究コースに分類し、文理の融合した総合化された知識の創造と人間行動の倫理性の獲得を目指す。科学技術の著しい発展、グローバル化の到来など、激変する現代社会において、生涯学習をも視野に入れて、高度な教養をデザイン（創造）できる人材と研究者を養成する。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

② 当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

③ 障がいのある学生の受け入れ方針

特に具体的に明示していないもの、本研究科は「人間性と適正な環境」を教育と研究上の目標としており、この点から障がいのある学生を受け入れる方針である。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

修士課程においては、学内選考、Ⅰ期（秋期）、Ⅱ期（春期）の3回の入学試験を実施した。

士課程においては、明確な成績基準に基づき、全学部4年生を対象とした学内選考試験を実施し書類選考・面接試問により、合否判定している。また、2010年度開設予定の博士後期課程の学生受け入れに関しても、修士課程と同様に、合格判定基準等を制定し、厳正なる選抜を行った。

入学試験実施については、一般入試を実施しており、大学院学生募集要項に定めている出願資格を有している者であれば、出願・受験が可能である。一般入試実施にあたっては、研究科が定める内規により厳正に学力審査等を行っており、本学出身者を優遇している状況はない。

I期・II期入試の双方で、社会人入試を実施し、積極的に門戸を開いている。また修士課程では50歳以上を「シニア」と位置づけ、シニア社会人を積極的に受け入れている。2008年度、2009年度で各1名のシニア社会人が入学した。

I期・II期の双方で留学生特別入試を実施、門戸を広く開いている。2008年度入試では、入学者がいなかったが、2009年度入試では2名の入学者がいた。また、潜在力を持った留学生を受け

入れるために、2009年度より「海外指定校留学生制度」を新設し、2009年度後期から、研究生として1名受け入れた。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

- ① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性
- ② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

修士課程は、入学定員20名のところ、2008年度の入学者が13名、2009年度入学者が10名であり、定員を充足するには至っていない。

新しい制度として「海外指定校留学生制度」を導入し、第1号として中華人民共和国・延辺大学を指定校とし、2009年度後期より研究生として1名受け入れた。また、大学院全体の進学相談会に加え、研究科単独の進学相談会を開催し、学生の未充足を解決する方策をとっている。さらには、研究科HPの充実のほか、「映像資料プログラム」の実施などにより、研究科独自の教育プログラムを広く周知し、潜在的な進学者である学部生に本研究科の情報の浸透を図っている。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

進学相談会、各種教育プログラム、行事などを通じて、参加者に研究科の人材育成目標を説明し、研究科専任教員の浸透を図り、定期的な検証としている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 本研究科は複数の学部にその基礎を置いており、これらの学部から広く受験生・入学生を受け入れることができる。
- ・ 本学の特定の学部を基礎としていないことから、他大学・大学院の受験生に広く門戸を開き、学内・学外者を平等に扱っている。
- ・ 生涯教育ならびに社会に開かれた点を特徴とする本研究科は、社会人に配慮した入学試験を実施している。厚生労働省による教育訓練給付金制度が適用されている。
- ・ 本研究科は「和泉グローバル・ヴィレッジ」構想の下で、国際日本学部と共に、本学の国際化の拠点の一つを担うものである。同学部とのシナジー効果が期待される。
- ・ 新規の「海外指定校制度」は、潜在的な力を有した留学生の確保に繋がる。これに加えて、留学生の受け入れに留まらず、今後教育・研究上の協力関係の構築に資する。

(2) 改善すべき点

- ・ 本研究科の学生受け入れに関する大きな問題は、2年連続定員を満たしていないことである。第1の理由は、認知度の低さである。新設研究科のため、本研究科の情報が、学部生に十分に浸透していない。このため、さまざまな機会を捉え、学内はもちろん、学外の広報媒体の積極的な利用を行う。第2の理由は、基盤となる学部を有していないことである。このため、現在教養系新学部開設の検討が重ねられている。複数の学部に基礎を置くことは、それが本研究科の長所でもあり、問題点にもなる。すなわち、基礎となる固定的、または継続的な関係を有する学部が存

在しないことである。

- ・ 法学研、経営学研、商学研究科では、既に「3年早期卒業予定者入学制度」を実施している。本研究科もこれらの研究科と同じ学部を基礎としていることから、制度導入の検討が必要である。
- ・ 有職社会人から、進学相談会などで、入学問合せがある。しかし、平日昼間の時間帯の授業が多いため、仕事との両立が難しく受け入れにくい。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 引き続き、進学相談会、各種教育プログラムでの広報活動、HPの充実など、社会における認知度の向上を図るための具体的な方策を展開する。

また、あわせて入試委員会などを通じて、入試方法の改善を図っていきたい。

- ・ 潜在能力を有した留学生の獲得という点において、今後も海外指定校制度の下で、指定校の拡充を行う。また、これらの海外からの留学生を受け入れる仕組みとして、9月入学制度の導入の検討を行い、実施の可能性を検討する。

さらに、これらの指定校留学生の教育・研究支援のためのサポート体制を充実させる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・ 基盤となる教養系新学部の開設を具体化する。

5 根拠資料

資料1 大学基礎データ(III学生の受け入れ1~4, 6)

資料2 2009年度 入学志願者・合格者及び入学者に関する調査

資料3 2010年度「学内選考方式」による入学試験募集要項(修士課程)

資料4 2010年度海外指定校留学生特別入試募集要項(博士前期課程)

資料5 2010年度大学院学生募集要項(博士前期課程)

資料6 2010年度大学院学生募集要項(博士後期課程)

資料7 延辺大学外国語学院日本語学科を指定校とした明治大学大学院教養デザイン研究科海外指定校留学生制度に関する覚書

資料8 海外指定校留学生制度による研究生に関する内規

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合	他大学 院入学	経済的 理由	その他	合計
2007年	—	—	—	—	—	—
2008年	0	0	1	0	0	1
2009年	0	1	0	0	0	1

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

① 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

本研究科では、「段階的」に論文を作成していくために、論文概要書の作成や中間報告会など、中間的な研究成果発表会を制度化し、修業年限内での円滑、かつ着実な論文作成をサポートする体制をとっている。このため、研究科HPでは「修士論文作成のためのガイドライン」を明示し、年度初めの履修ガイダンスでも説明を行い、その内容と制度の周知を図っている。

生活支援に関しては、大学院学生対象の各種奨学生選考に関する内規によって、入学試験成績や学業成績等により順位付けの基準を定め、明確化している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

① 留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

指導教員から、執行部へ状況報告が行われ、執行部による面談などを含む状況の把握と対応がとられる。

② 補習・補充教育に関する支援体制とその実施

特に制度的なものはないが、指導教員の指示で、研究テーマに関連する学部講義などを聴講することが強く推奨されている。

③ 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

特に明示されていないものの、本研究科は「人間性とその適切な環境の探求」を教育・研究上の目標に掲げており、その目標に照らして対応することが、研究科内で了解事項とされている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

・中間報告会がコースごとに実施されることから、研究指導をコース全体で行うことが可能であり、そのことによって、学生も互いの研究内容や進捗状況を知り、相互に協力できる態勢となっている。

(2) 改善すべき点

中間報告会における専任教員の出席率が低い。また、コースごとの実施のため、学際性が不十分である。これは複数の日程で行われることや、所属学部の定例会議などと日程が重なること

など物理的要因もある。このため、これらの物理的条件を改善し、できる限り研究科全体で実施できるようにする。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

中間報告会を研究科全体の行事と位置づけ、専任教員ならびに学生が全員参加できるよう、物理的条件を改善する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学生の学部での修学歴が多岐にわたることや、学際的研究手法をとること、更にはシニア社会人、留学生など、学生が多様化していることから、研究手法や基礎的な力を涵養する「研究能力養成講座」科目（仮称）を開講する。

5 根拠資料

資料1 研究科要項（シラバス）

資料2 教養デザイン研究科ホームページ（URL：<http://www.meji.ac.jp/humanity/>）

VII 教育研究等環境

実績・データ

表① 大学院学生共同研究室A（博士前期課程学生用）

場所	第三校舎 2階
面積	99.58 m ²
座席数	40 席

表② 大学院学生共同研究室B（博士後期課程学生用）

場所	第三校舎 2階
面積	45 m ²
座席数	15 席

自己点検・評価（2009年度の実績）

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

① 教育課程の特徴,学生数,教育方法等に応じた施設・設備の整備

- 2009 年度の「長期・中期計画書」に掲げた項目と実績は以下のとおりである。
- (新研究所の設立) 十分な検討が行われなかった。
- (研究用図書の充実と研究用スペースの確保) 和泉図書館への修士課程学生のための研究科用図書の購入を, 2007 年度から継続している。なお, 和泉新図書館建設に伴う研究用スペースは, 現在, 建設委員会において検討されている。
- (外部資金の導入) 科研費等への申請を積極的に行っている。
- (支援事務組織の充実) 改善されてきている。
- (研究科紀要の継続刊行) 研究科紀要『いすみあ』(第 2 号) を刊行した。
- (博士後期課程設置に伴う関係施設の整備) 具体的な要求として, 博士後期課程学生用共同研究室の設置, 大学院用教室の整備, 合同研究室と研究指導室の設置の 3 点を掲げたが, 現在, 和泉キャンパスにおいては学部利用の教室不足への対策が優先されていて, 博士後期課程学生用共同研究室の設置以外, 対応がなされていない。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- 研究科紀要を継続して発行している。
- 和泉図書館への研究科用の図書を充実させている。

(2) 改善すべき点

- 院生共同研究室の整備（防音化等）が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- 研究科紀要は継続刊行する。
- 和泉図書館の研究科用図書の充実と共同研究スペースの確保を図る。
- 和泉リエゾン棟 2 階の共同研究室と会議室の防音化とプレゼン化を図る。
- 院生共同研究室の再整備（防音化または移転）を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- 国際共同研究のための研究機関として、「教養デザイン研究所」(仮称)を設置し, そのためのスペースをリエゾン棟に確保する。

5 根拠資料

資料 1 研究科紀要『いすみあ』(第 2 号)

資料 2 2009 年度研究科用図書購入（最終結果）リスト

X 内部質保証

自己点検・評価（2009 年度の実績）

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

① 内部質保証を掌る組織の整備

自己点検・評価全学委員会の方針にのっとり、FD委員会が教育活動の点検を行っている。本研究科では、FD委員会が自己点検を主として担当している。その他に、カリキュラムのあり方についてはカリキュラム委員会、教員体制については人事委員会、研究体制については研究推進委員会、また外部への公開については広報委員会がそれぞれ活動を行い、全体を執行部が統括することで、有機的な連携を図っている。

また、修士論文作成のための段階的指導として行っている中間報告会において、各教員が他の研究領域の学生の報告を聞くことにより、教員のあいだで、本研究科における修士論文指導の現状と問題点を共有できるようになっている。

② 自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

FD委員会、カリキュラム委員会、人事委員会、研究推進委員会および広報委員会など諸委員会には執行部が出席し、議論の成果は執行部のもとに集約されている。さらに随時研究科委員会で報告することで、研究科教員が情報を共有できるシステムとなっている。

また入試問題情報をはじめとして、成績評価基準、学位授与基準などについて、HPなどを通して外部への公開を進めている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

授業内容を日常的に点検することで、効果的な教育がなされている。教育の質向上のためには、学位請求論文執筆に向けた段階的な指導として「中間報告会」を行っており、研究指導の充実や学生相互の情報共有等で効果が上がっている。2009年度から導入した「映像資料プログラム」では、学生が、学際的にアプローチする際に不可欠な、複眼的な視点の育成に効果を上げている。

研究科HPは、「映像資料プログラム」や特別講義の実施内容などを掲載し、研究科の活動を全面的に伝えられる充実したものになっている。

(2) 改善すべき点

学生向けプログラムが多彩になったため、諸プログラムのあいだの関係を整理、統合し、全体として学生の能力を向上させる有機的なプログラムとする必要がある。現在執行部においてプログラム（中間報告会・映像資料プログラム・特別講義等）の検討・整理をしており、適宜、カリキュラム委員会などを開催して実現する予定である。

また学生定員充足のために、更なる広報活動が必要である。広報委員会の活動を活発化させる必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

「映像資料プログラム」やエクスカーションなど様々な教育プログラムを整理し、さらに「研究基礎能力育成プログラム」（仮称）を新設して全体を統合し、「統合教育プログラム」（仮称）として教育の質向上を実質化する。

広報活動を強化するため、研究科教員の研究内容の「可視化」を図り、HPにあらたに研究内容を紹介する欄を設ける。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

「教養デザイン研究所」（仮称）の活動を多角的に展開し、アジア太平洋地域の教養教育のネットワークを形成することで、教育内容の実質化と対外的な広報活動を有機的に展開する。また「中間報告会」を「教養デザイン研究所」（仮称）主催の「研究報告会」として、教育内容の実質化を進める。

5 根拠資料

資料1 教養デザイン研究科小委員会委員一覧

資料2 2009年度「映像資料活用による学際的アプローチの醸成プログラム」一覧